

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 廣 田 正 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 廣 田 正 章
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	32,979	31,256	28,153	29,863	32,202
経常利益 (百万円)	2,898	2,325	2,276	2,351	2,819
当期純利益 (百万円)	1,724	1,278	1,345	1,402	1,733
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,475	1,761
純資産額 (百万円)	34,638	33,727	34,700	35,772	37,131
総資産額 (百万円)	49,672	44,309	43,578	45,303	47,490
1株当たり純資産額 (円)	1,304.76	1,325.51	1,383.84	1,426.92	1,481.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.35	49.18	53.21	55.98	69.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	76.1	79.6	78.9	78.1
自己資本利益率 (%)	5.0	3.7	3.9	4.0	4.8
株価収益率 (倍)	10.2	11.7	12.4	11.2	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	235	3,000	2,615	2,242	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	409	705	131	177	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	669	4,689	1,635	903	402
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,684	2,508	3,330	4,738	3,787
従業員数 (名)	845	870	866	863	880
(外、平均臨時雇用者数)	(211)	(210)	(195)	(223)	(205)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	32,563	30,297	26,551	28,583	30,522
経常利益 (百万円)	2,527	2,050	1,766	1,809	2,065
当期純利益 (百万円)	1,429	1,049	1,008	1,042	1,199
資本金 (百万円)	5,188	5,188	5,188	5,188	5,188
発行済株式総数 (株)	27,829,486	27,829,486	27,829,486	27,829,486	27,829,486
純資産額 (百万円)	32,806	31,994	32,642	33,557	34,404
総資産額 (百万円)	47,490	42,083	41,112	42,652	44,260
1株当たり純資産額 (円)	1,236.75	1,258.48	1,302.67	1,339.41	1,373.40
1株当たり配当額 (円)	20.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.35	40.36	39.91	41.61	47.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	76.0	79.4	78.7	77.7
自己資本利益率 (%)	4.3	3.2	3.1	3.1	3.5
株価収益率 (倍)	12.3	14.2	16.5	15.1	14.1
配当性向 (%)	37.5	39.6	40.1	38.5	33.4
従業員数 (名)	729	739	733	731	724
(外、平均臨時雇用者数)	(186)	(188)	(186)	(197)	(186)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第57期の1株当たり配当額20円には、特別配当4円が含まれております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和26年12月	農工用パーチカルポンプの製造を目的として、大阪市城東区鶴見町（現・鶴見区）に資本金50万円をもって設立。
昭和35年1月	東京営業所、大阪営業所を設置。
昭和40年4月	札幌営業所を設置。
昭和41年8月	福岡営業所を設置。
昭和43年5月	仙台営業所、広島営業所を設置。
昭和44年3月	北陸営業所、名古屋営業所、四国営業所を設置し、東京営業所を東京支店へ変更。
昭和45年3月	神戸営業所を設置。
昭和45年12月	本店社屋完成。
昭和51年9月	香港にH&E TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
昭和52年5月	部品センター完成。
昭和52年8月	大阪営業所を大阪支店に変更。
昭和53年11月	シンガポールにTSURUMI（SINGAPORE）PTE.LTD. を設立（現・連結子会社）。
昭和54年7月	アメリカにTSURUMI（AMERICA）,INC. を設立（現・連結子会社）。
昭和55年4月	札幌、仙台、名古屋、広島、四国及び福岡営業所を支店に変更し、呼称を北海道、東北、中部、中国、四国及び九州支店へ変更。
昭和56年5月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年7月	京都工場完成。
昭和58年2月	株式会社ツルミファイナンスを設立。
昭和62年10月	大阪支店の呼称を近畿支店に変更。
昭和63年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成元年11月	台湾にANATOLE（TAIWAN）CO.,LTD. を設立、当社出資。
平成2年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定。
平成6年7月	旧京都工場収用にともない、新京都工場を完成。
平成9年3月	本店社屋老朽化にともない、新社屋を完成。
平成9年9月	台湾に台湾鶴義有限公司を設立。
平成12年1月	東京本社、東京支店社屋完成。
平成13年12月	台湾のANATOLE（TAIWAN）CO.,LTD. と台湾鶴義有限公司が合併しTSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
平成14年1月	マレーシアにTSURUMI PUMP(M) SDN.BHD. を設立、当社出資（現・関連会社）。
平成14年6月	中華人民共和国にSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
平成16年11月	中華人民共和国にTSURUMI（SHANGHAI）CO.,LTD.を設立（現・非連結子会社）。
平成16年11月	株式会社ツルミファイナンスを株式会社ツルミアムラに商号変更。
平成16年12月	株式会社粟村製作所からポンプ事業に関する営業を譲受ける。
平成17年8月	株式会社粟村製作所の関連会社であったAWAMURA VACUUM ENGINEERING（SHANGHAI）CO.,LTD.を譲受け、TSURUMI VACUUM ENGINEERING（SHANGHAI）CO.,LTD.に商号変更（現・非連結子会社）。
平成17年12月	株式会社粟村製作所の子会社であったAWAMURA PUMP KOREA CO.,LTD.を譲受け、TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.に商号変更（現・非連結子会社）。
平成18年10月	株式会社ツルミアムラを株式会社ツルミテクノロジーサービスに商号変更（現・連結子会社）。
平成18年10月	中華人民共和国のSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.の新工場が完成。
平成19年10月	タイ国にTSURUMI PUMP（THAILAND）CO.,LTD.を設立、当社出資（現・非連結子会社）。
平成23年5月	中華人民共和国にSHANDONG TSURUMI HONGQI ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY CO.,LTD. を設立、当社出資（現・関連会社）。
平成24年3月	中華人民共和国のHANGZHOU NANFANG HAUYUAN PUMP INDUSTRY CO.,LTD.の持分を譲受け、HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO.,LTD. に商号変更（現・関連会社）。

3【事業の内容】

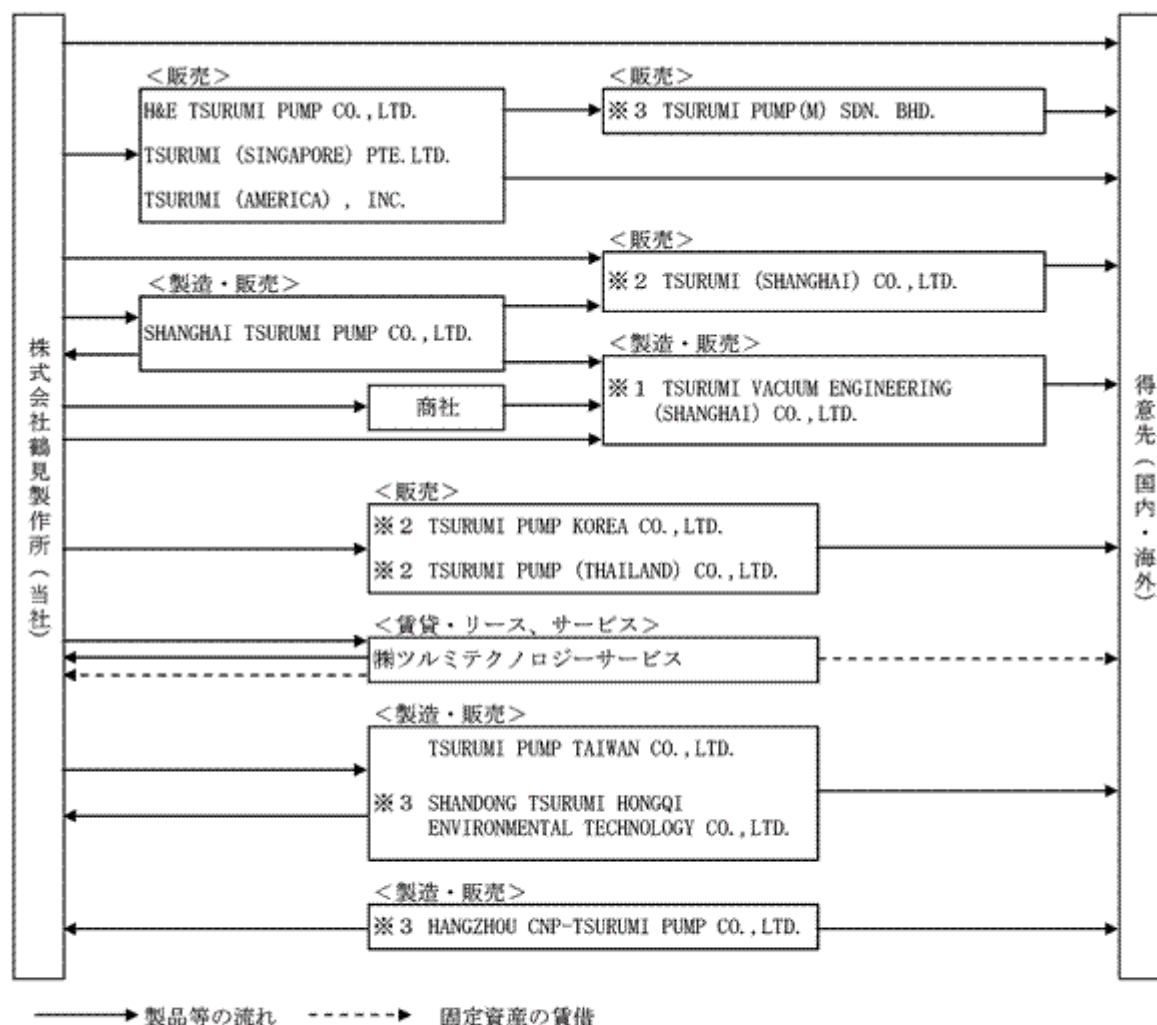
当社グループは、当社（株式会社鶴見製作所）、子会社10社及び関連会社3社で構成され、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附帯する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2地域は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 日本 …… 当社がポンプと関連機器の製造販売、工事業等を行うほか、子会社 株式会社ツルミテクノロジーサービスが修理及びアフターサービスを行っており、不動産賃貸及び機械、事務用機器、車輛のリース業等を行っております。なお、一部は当社で仕入して販売しております。
- 北米 …… 子会社 TSURUMI (AMERICA), INC. が当社グループの製品を販売しております。
- その他 …… 子会社 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.及び SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.が主にポンプの製造販売を行うほか、子会社 H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.及び TSURUMI (SINGAPORE) PTE. LTD.にて当社グループの製品を販売しております。
また、非連結子会社及び関連会社として、TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO.,LTD.、SHANDONG TSURUMI HONGQI ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY CO.,LTD. 及び HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO.,LTD. が製造販売を行うほか、TSURUMI (SHANGHAI) CO.,LTD. TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.、TSURUMI PUMP (THAILAND) CO.,LTD.及び TSURUMI PUMP(M) SDN.BHD.にて当社グループの製品を販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.	中華人民共和国香港	HK\$ 千 1,300	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 1名
TSURUMI(SINGAPORE) PTE.,LTD.	シンガポール	S\$ 千 1,000	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 1名
TSURUMI(AMERICA),INC.	米国イリノイ州	US\$ 千 4,100	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 2名
TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.	中華民国台湾省	NT\$ 千 48,000	ポンプの製造・販売	98	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任 3名
(株)ツルミテクノロジーサービス	大阪市鶴見区	82百万円	ポンプの修理 不動産・リース事業	100	当社のポンプの修理及びアフターサービスをしており、また当社に固定資産の賃貸をしております。 役員の兼任 3名
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.	中華人民共和国上海市	US\$ 千 3,850	ポンプの製造・販売	100	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任 3名
(持分法適用非連結子会社) TSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国上海市	US\$ 千 3,000	ポンプの製造・販売	55	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任 3名

(注) TSURUMI(AMERICA),INC.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する北米セグメントの売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	704 (180)
北米	34 (5)
報告セグメント計	738 (185)
その他	111 (8)
全社(共通)	31 (12)
合計	880 (205)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
724 (186)	41.4	14.8	5,729

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	693 (174)
報告セグメント計	693 (174)
全社(共通)	31 (12)
合計	724 (186)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

所属団体・名称 提出会社は、日本労働組合総連合会JAM鶴見製作所労働組合に加盟しており、子会社については、労働組合は結成されておられません。

労使関係 相互信頼を基盤として健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災と原子力発電所の事故の影響により、国内景気は急速に悪化しましたが、震災後の復興需要や新興国の経済発展に伴う輸出の増加に牽引され、企業業績は改善し、個人消費も低水準ながらも持ち直しの動きが見られるなど景気回復の兆しは見られました。

しかしながら雇用情勢は依然厳しく、デフレ傾向が継続する中で、長期にわたる円高や電力供給の制約、タイでの洪水被害などの影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

海外経済におきましては、アジアを中心として回復基調にはあるものの、欧州の政府債務危機を背景として全体的にその回復テンポは緩やかなものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Revolution 2012」の最終年度を有終の美で飾るべく、各部門が背水の陣で強固な活動を推進し、業績の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は32,202百万円と前連結会計年度と比べ2,338百万円(7.8%)の増収、営業利益は2,469百万円と前連結会計年度と比べ164百万円(7.1%)の増益、経常利益は2,819百万円と前連結会計年度と比べ468百万円(19.9%)の増益、当期純利益は1,733百万円と前連結会計年度と比べ330百万円(23.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内部門につきましては、主力市場のひとつである建設機械市場分野のリースレンタル業界において、東日本大震災の復旧・復興関連工事や数年に及ぶ厳しい環境下での機械、機材の買い控えの反動による入替需要があり、節電、省エネタイプの工事用自動型水中ポンプ及び高圧洗浄機が、また液状化対策として基礎工事向け水中ポンプが順調に推移し、建設機械市場向け商品の売上は増加しました。

設備機器市場においては、工具工場設備、浄化槽関連、管材関係やセットメーカー市場での汎用水中ポンプが堅調に推移しました。また、電力、化学工場などにおいて安全対策の見直し等が実施され、真空設備関連機器、特殊水中ポンプも同様に堅調に推移しました。

しかしながら、公共工事関連向け中・大型水中ポンプの案件及び水処理プラント市場においては、予算削減の影響もあり、売上は低調に推移しました。

また、国内部門全般において、価格競争激化に伴う粗利益率低下の影響も受けました。

これらの結果、売上高は30,541百万円と前連結会計年度と比べ1,924百万円(6.7%)の増収、セグメント利益は2,392百万円と前連結会計年度と比べ85百万円(3.4%)の減益となりました。

北米

北米市場においては、引き続き鉱物資源の世界的な需要の拡大により鉱山市場向けの大型水中ポンプやレンタル市場における小・中型水中ポンプの販売が好調に推移しました。また、建設機械市場及び設備機器市場においても景気の回復に伴い、売上が大きく伸長しました。

これらの結果、売上高は3,734百万円と前連結会計年度と比べ976百万円(35.4%)の増収、セグメント利益は364百万円と前連結会計年度と比べ121百万円(50.0%)の増益となりました。

その他

その他の地域においては、水処理や地下鉄等の公共インフラ整備への投資拡大に伴い、建設機械市場向けの小・中型水中ポンプの販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は4,268百万円と前連結会計年度と比べ720百万円(20.3%)の増収、セグメント利益は248百万円と前連結会計年度と比べ108百万円(77.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が2,903百万円の計上となり、営業活動による資金は1,562百万円の収入超過、投資活動による資金は2,070百万円の支出超過、財務活動による資金は402百万円の支出超過となり、当連結会計年度末の資金は3,787百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,562百万円と、前連結会計年度に比べ679百万円減少しました。

これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,070百万円と、前連結会計年度に比べ2,247百万円増加しました。

これは主に、関係会社出資金の払込による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は402百万円と、前連結会計年度に比べ500百万円減少しました。

これは主に、社債の償還による支出がなかったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	12,377	104.9
北米	-	-
その他	1,863	114.2
合計	14,240	106.0

- (注) 1 据付工事費は生産実績に含めて表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3 金額は、製造原価によっております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は殆ど汎用品のため概ね需要予測による見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	26,683	104.2
北米	3,726	135.3
その他	1,791	120.2
合計	32,202	107.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、欧州の政府債務危機や原油価格の高騰などの影響による海外景気のさらなる減速、円高の進行や電力供給の制約など、まだまだ予断を許さない経営環境が続くものと思われま

その中で、当社グループは新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の初年度として総力で設定した課題に取り組み業績の向上を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境について

当社グループの当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高構成比(セグメント間取引消去前)は、日本が79.2%、北米9.7%、その他の地域が11.1%となっており、当社グループが製品を販売している地域及び国の経済状況の影響を受けます。特に、我が国の公共投資や民間の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー、素材価格の高騰により当社グループが調達している原材料や部品が値上げとなった場合、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発について

当社グループは、市場ニーズにマッチした新製品の開発を行っておりますが、かかる新製品を提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの製品を提供できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの主な事業は、ポンプを核とした関連機器を製造販売しており、通商、独占禁止、知的財産、製造物責任、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国においては事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等さまざまな政府規制の適用を受けております。これらの規制の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券投資による影響について

有価証券の投資は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等のさまざまなリスクを有しており、有価証券投資が当社グループの業績、キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建輸出取引において主に米貨建で決済しており、為替レートの変動による影響を受け易くなっております。

為替変動リスクに対して、外貨建輸入取引の決済通貨を米貨建とすると共に為替予約を付すことで、為替変動による業績への影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となって行っており、設備市場向け各種関連機器及び建設市場向け関連機器を主体に継続的に開発を行っております。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は233百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 日本

建設市場向けでは一般工事用水中ポンプの高機能化と要素開発、設備市場向けでは、一般設備用水中ポンプ、水処理機器水中ポンプ及び攪拌用機器の高機能化と要素開発、システム関連では汚泥脱水機器等の開発、揚排水機場向けでは信頼性向上と高効率化、真空・圧縮機関連では汎用シリーズ化と要素開発、その他ターボ関連の流体・強度・振動解析技術及び計測技術の向上と活用推進をしております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は233百万円であります。

(2) 北米

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高は、前連結会計年度に比べ7.8%増加し32,202百万円となりました。

これは、国内におけるレンタル業界での東日本大震災の復旧・復興関連工事等に伴う入替需要や浄化槽関連、工具工場及びセットメーカー市場において堅調に推移したこと、また海外では、鉱山市場向け、レンタル市場向けの販売が好調に推移し、水処理や地下鉄等の公共インフラ整備への投資が拡大されたことにより建設機械市場向けの販売も伸長しました。

売上原価は市場競争の激化に伴う売上原価率の上昇と売上が増加したことにより、前連結会計年度に比べ9.2%増加し22,679百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、給料及び手当の増加等により、前連結会計年度に比べ3.9%増加し7,053百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ7.1%増加し2,469百万円となりました。

経常利益は、営業外費用として計上した為替差損の減少等により、前連結会計年度に比べ19.9%増加し2,819百万円となりました。

当期純利益については、特別利益として投資有価証券償還益を計上したこともあり前連結会計年度に比べ23.6%増加し1,733百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動による資金の増加は1,562百万円と、前連結会計年度に比べ679百万円減少しました。

これは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動による資金の減少は2,070百万円と、前連結会計年度に比べ2,247百万円増加しました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動による資金の減少は402百万円と、前連結会計年度に比べ500百万円減少しました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

政府の公共投資補正予算など震災復興需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移するものと期待されますが、欧州の政府債務危機や原油価格の高騰などの影響による海外景気のさらなる減速、円高の進行や電力供給の制約など、まだまだ予断を許さない厳しい経営環境が続くと予想される中、当社グループとしましては、新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」のもと、従来のグローバル戦略の加速度的な発展を通じ、世界市場のポジショニングを狙うことを目標として、業績の向上に努めてまいります。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工場設備を中心に全体で1,227百万円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、当社米子工場の事務所棟の建設を中心として総額514百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 北米

当連結会計年度に総額10百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、TSURUMI PUMP TAIWAN CO., LTD.の工場移設に伴う土地購入を中心として総額702百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					リース資産	計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積（㎡）				
京都工場 (京都府八幡市)	日本	工場 設備等	704	100	63	3,498 (42,380.06)	-	4,366	194 <57>	
米子工場 (鳥取県米子市)	日本	工場 設備等	878	398	54	300 (30,594.93)	-	1,632	114 <27>	
本店 (大阪市鶴見区)	日本 全社共通	事務 設備等	616	3	61	320 (3,020.14)	-	3 1,001	3 120 3 <28>	
東京本社及び東京支店 (東京都台東区)	日本	営業 設備等	213	0	1	620 (644.33)	-	836	67 <12>	
近畿支店ほか (大阪市鶴見区ほか)	日本	営業 設備等	493	7	15	1,662 (11,686.34)	-	2,179	229 <62>	

(注) 1 合計金額は、平成24年3月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の<外書>は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 本店の設備1,001百万円の内、621百万円は全社共通資産であり、従業員数の内43名(臨時従業員12名含む)は全社共通の従業員であります。

(2) 子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					リース資産	計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積（㎡）				
TSURUMI (AMERICA), INC. (米国 イリノイ州)	北米	営業 設備等	225	0	8	112 (16,972.00)	-	346	34 <5>	
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO., LTD. (中華人民共和国 上海市)	その他	製造 設備等	136	13	5	-	-	155	52 <3>	

(注) 1 合計金額は、平成24年3月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の<外書>は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 台湾省	その他	新工場 建設	317	131	自己資金	平成23年11月	平成24年10月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	27,829,486	27,829,486	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	300	27,829	-	5,188	-	7,810

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	25	234	68	-	1,950	2,307	-
所有株式数 (単元)	-	4,532	597	10,486	2,131	-	9,897	27,643	186,486
所有株式数 の割合(%)	-	16.39	2.16	37.94	7.71	-	35.80	100.00	-

(注) 1 自己株式2,778,695株は「個人その他」に2,778単元、「単元未満株式の状況」に695株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,778,695株であります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	1,940	6.97
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,502	5.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,242	4.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.52
鶴見製作所社員持株会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	666	2.39
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	606	2.18
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	518	1.86
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM	474	1.70
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	465	1.67
計	-	8,764	31.49

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,778千株(9.98%)があります。

2 有限会社ツルミ興産の所有株式1,940千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書(平成20年11月13日付 近畿財務局長宛提出 変更報告書)に記載された共同保有者5名の平成24年3月31日現在の保有株式数を確認した結果、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者(1,696千株)による保有株式数の合計は3,636千株であります。

3 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社606千株

4 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行株式会社に商号変更されております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,778,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,865,000	24,865	-
単元未満株式	普通株式 186,486	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	24,865	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式695株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見 4丁目16番40号	2,778,000	-	2,778,000	9.98
計	-	2,778,000	-	2,778,000	9.98

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,761	1,644,593
当期間における取得自己株式	1,273	849,334

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,778,695	-	2,779,968	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、長期的な視野に立った積極的な事業展開に備えたキャッシュ・フローを確保しつつ、安定配当を行うこととあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会とあります。

当期の期末配当金については、株主各位の長期的な利益の確保に備えるため、競争激化に対処しコスト競争力を高めるための設備投資、今後の事業展開等を総合的に勘案し、当初予定の普通配当8円の配当を実施することに決定しました。年間配当金は中間配当金8円と合わせて16円とあります。

内部留保金の用途は、新しい市場を創造できる魅力ある新製品の開発や新装置の研究・設備投資の充実及び自己株式取得等の原資として使用する予定とあります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月9日 取締役会決議	200	8
平成24年6月28日 定時株主総会決議	200	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,250	920	732	684	695
最低(円)	640	471	535	471	541

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	670	645	570	585	670	675
最低(円)	610	552	541	550	574	602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	辻本 治	昭和32年10月24日	昭和55年3月 当社入社 昭和63年12月 取締役経理本部経営管理部長 平成2年12月 常務取締役営業本部長兼経営企画室長 平成4年6月 専務取締役営業本部長 平成5年6月 取締役副社長兼営業本部長 平成9年5月 取締役副社長兼開発部門統括 平成10年6月 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 株式会社ツルミファイナンス (現株式会社ツルミテクノロジーサービス) 社長(現任) 平成13年12月 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. 社長(現任) 平成14年6月 SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. 社長(現任) 平成16年11月 TSURUMI (SHANGHAI) CO.,LTD. 社長(現任) 平成18年2月 H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD. 社長(現任) TSURUMI (SINGAPORE) PTE.LTD. 社長(現任) 平成18年3月 TSURUMI (AMERICA), INC. 社長(現任) 平成19年10月 TSURUMI PUMP (THAILAND) CO.,LTD. 社長 (現任) 平成20年8月 TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD. 社長(現任)	(注)3	207
取締役 副社長	-	廣田 正章	昭和22年1月12日	昭和48年10月 当社入社 平成元年4月 生産本部京都工場管理部次長 平成4年4月 管理本部経理部部長代理 平成9年5月 管理部長 平成10年6月 取締役管理部長 平成19年6月 常務取締役管理部長 平成22年6月 専務取締役管理部長 平成23年6月 取締役専務執行役員管理統括 平成24年6月 取締役副社長(現任)	(注)3	48
取締役常務 執行役員	社長室長	芝上 英二	昭和29年3月15日	昭和51年3月 当社入社 平成2年10月 中部支店次長 平成10年4月 北陸支店長 平成14年4月 社長室長 平成17年6月 取締役社長室長 平成22年6月 常務取締役社長室長 平成23年6月 取締役常務執行役員社長室長(現任)	(注)2	6
取締役 執行役員	京都工場 長	中西 寛	昭和28年8月6日	昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 社長室次長 平成14年4月 京都工場副工場長 平成16年4月 京都工場長 平成16年6月 取締役京都工場長 平成23年6月 取締役執行役員京都工場長(現任)	(注)3	6
取締役 執行役員	技術部長	片桐 健二	昭和28年2月11日	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 開発部次長 平成14年4月 技術部次長 平成16年4月 エンジニアリング部次長 平成17年6月 取締役技術部長 平成23年6月 取締役執行役員技術部長(現任)	(注)2	4
取締役 執行役員	設計部長	田中 静夫	昭和28年1月25日	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. 工場長代理 平成12年4月 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. 工場長 平成12年10月 京都工場業務部兼生産管理課担当次長 平成16年12月 米子工場長 平成20年4月 生産戦略部長兼京都工場汎用ポンプ開発部長 平成20年6月 取締役生産戦略部長兼京都工場汎用ポンプ 開発部長 平成21年4月 取締役生産戦略部長兼京都工場設計部長 平成22年4月 取締役京都工場設計部長 平成23年6月 取締役執行役員設計部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	米子工場 長	野田 勝	昭和29年 7月20日	昭和52年 3月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月	当社入社 推進企画室長 国内営業部プラント営業推進統轄 国内営業部環境システムグループ次長 米子工場長 取締役米子工場長 取締役執行役員米子工場長(現任)	(注) 3	1
常勤監査役	-	駒澤 賢二	昭和26年 1月 4日	平成16年12月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 社長室監査課長 社長室監査グループ次長 常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役	-	掛川 雅仁	昭和31年 3月 2日	昭和55年 3月 昭和57年 9月 昭和59年 8月 平成10年 6月 平成16年 6月	公認会計士・税理士会計事務所入所 税理士登録 株式会社大阪真和ビジコン設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役(現任) 株式会社フジシールインターナショナル社外取 締役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	鹿内 茂行	昭和26年 2月19日	昭和60年10月 平成元年 3月 平成12年 7月 平成13年 2月 平成19年 6月	監査法人朝日新和会計社入社 公認会計士登録 ソフトバンク・インベストメント株式会社 入社 鹿内公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計							285

- (注) 1 監査役 掛川 雅仁氏及び監査役 鹿内 茂行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 取締役副社長 廣田 正章は、代表取締役社長 辻本 治の姉の配偶者であります。
- 6 当社では意思決定・監督と執行の分離により、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行責任範囲の明確化と業務執行機能の向上によるコーポレート・ガバナンス体制の強化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上記記載の芝上英二、中西寛、片桐健二、田中静夫及び野田勝のほか、国内営業部長有本高明、国際営業部長加茂田優、ポンプシステム部長高井優、京都工場品質保証部長窪泰人、V P営業部長千石典昭及び管理部長下田剛史の6名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

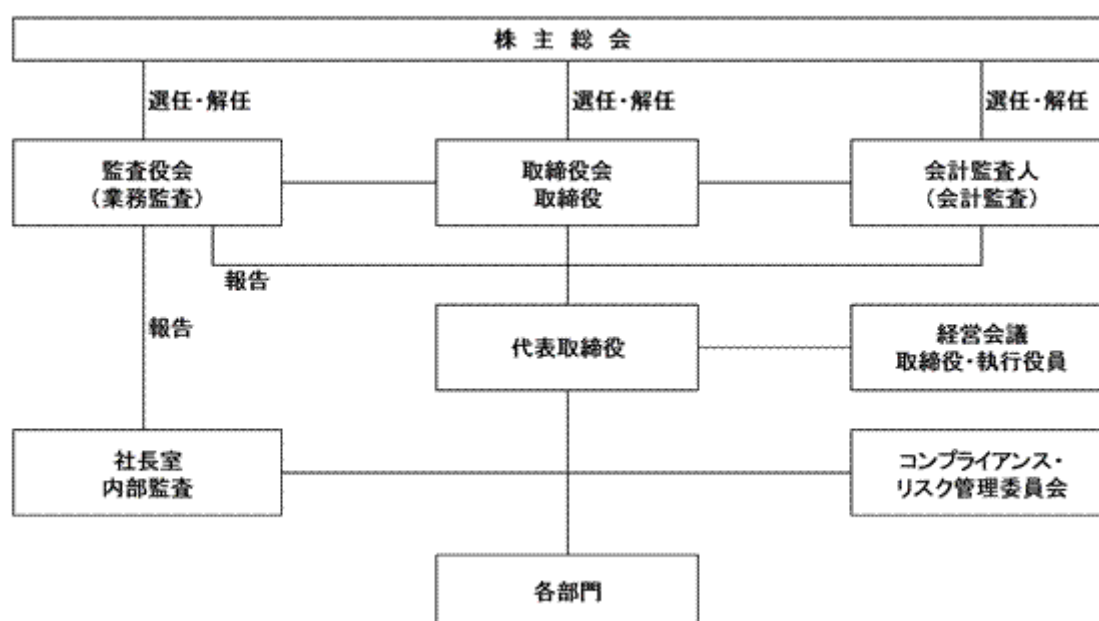
当社は監査役制度を採用しており、経営の基本方針、法令等で定められた事項や重要事項は取締役会を開催し決定することとしており、監査役が経営に対するチェックとリスク管理及び取締役の職務執行について客観的立場から監視するとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、不正を含めたリスク評価を行う体制としております。

また、社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう社外監査役との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

なお、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行責任範囲の明確化と業務執行機能の向上によるコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。

会社の機関と内部統制の関係図は以下のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営管理体制の充実が求められるなか、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制の整備と運用を確立することにより、経営の意思決定の効率化を図り、企業価値を高めるとともに法令等の遵守及び経営の透明性の向上に努めることを経営課題の一つと位置づけております。

また、取締役及び従業員が法令、定款、企業倫理を遵守し、業務の適正を確保しつつ、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するために、「企業統治の体制 イ 企業統治の体制の概要」に記載した体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況としましては、コンプライアンス基本規程、財務報告に係る内部統制の整備・運用規程、リスク管理基本規程等の規程を整備することにより手続きを定めており、社長室の監査グループが内部監査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、所管部署より取締役会に報告し情報の共有化を図り、リスク対策を検討するとともに必要に応じて監査役、会計監査人、弁護士等の助言指導を受けております。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会により、不正を含めたリスク評価を行う仕組としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は社内監査役1名及び社外監査役2名の合計3名により構成されており、監査役は毎月開催される取締役会に出席し、重要事項に関する審議・決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督などの経営に対するチェックと取締役の職務執行についての適法性・妥当性の監視をしております。

内部監査機能としましては、社長室に監査グループを設置し各部門の業務監査及び内部統制監査を実施しており、各部門の業務監視を行うとともに各部門において厳正な運用をするように指導助言を行っております。

監査役、社長室の監査グループ及び会計監査人との相互連携については、情報交換をもって業務監査及び会計監査の質的向上を期しております。

なお、社外監査役掛川雅仁は税理士、鹿内茂行は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役2名との間には、役員報酬を除き、人的関係、資本的関係その他の利害関係はいずれもありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割は、「独立的、専門的な立場での経営に対するチェックとアドバイス」と考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する方針は特に定めておりませんが、選任状況に関しては、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、独立性が保たれていると認識しております。

なお社外監査役は、定例取締役会に出席し、税務面、会計面での豊富な知識により、中立的な立場で取締役の業務の執行について監査を行うとともに、監査役会等を通じて他の監査役とのコミュニケーションを図り、内部監査部門及び会計監査人とは必要に応じて適宜情報を交換し、情報を共有化しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

また、選任するための独立性に関する方針も定めておりません。

当社は、現状、取締役会及び監査役と内部監査部門が連携し経営に対するチェックとリスク管理を行っており、監査役は経営の重要な意思決定を行う取締役会等に参加し、社外監査役2名が外部的視点から客観的、中立的な立場で経営監視の役割を十分に果たしているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、東陽監査法人を監査人に選任しており、期末に限らず年間を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査の業務執行社員は公認会計士高田喜次、清水和也の2名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	89	-	-	16	11
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	0	2
社外役員	7	7	-	-	0	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬限度額について、昭和56年12月23日の定時株主総会において取締役年額180百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役年額20百万円と定めておりますが、役員報酬の総額の定め以外、報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
34銘柄 2,459百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
デンヨー(株)	543,227	665	協力関係強化の為
西華産業(株)	1,335,250	303	協力関係強化の為
(株)ワキタ	555,647	282	協力関係強化の為
(株)電業社機械製作所	130,400	195	協力関係強化の為
ユアサ商事(株)	1,252,328	131	協力関係強化の為
(株)日伝	48,976	120	協力関係強化の為
(株)カナモト	133,925	84	協力関係強化の為
(株)北川鉄工所	435,000	72	協力関係強化の為
(株)大和証券グループ本社	140,300	53	協力関係強化の為
イーグル工業(株)	52,500	46	協力関係強化の為
橋本総業(株)	30,000	28	協力関係強化の為
西尾レントオール(株)	26,400	20	協力関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	20	協力関係強化の為
日工(株)	50,000	17	協力関係強化の為
N O K(株)	11,550	17	協力関係強化の為
(株)ニッパンレンタル	45,900	7	協力関係強化の為
フルサト工業(株)	9,250	6	協力関係強化の為
日本ピラー工業(株)	6,420	5	協力関係強化の為
(株)熊谷組	5,000	0	協力関係強化の為

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
デンヨー(株)	543,227	557	協力関係強化の為
(株)ワキタ	555,647	381	協力関係強化の為
西華産業(株)	1,335,250	332	協力関係強化の為
(株)電業社機械製作所	130,400	182	協力関係強化の為
ユアサ商事(株)	1,252,348	180	協力関係強化の為
(株)カナモト	133,925	131	協力関係強化の為
(株)日伝	49,250	109	協力関係強化の為
(株)北川鉄工所	435,000	73	協力関係強化の為
(株)大和証券グループ本社	140,300	45	協力関係強化の為
イーグル工業(株)	52,500	45	協力関係強化の為
橋本総業(株)	33,000	31	協力関係強化の為
西尾レントオール(株)	26,400	29	協力関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	21	協力関係強化の為
N O K(株)	11,550	20	協力関係強化の為
日工(株)	50,000	16	協力関係強化の為
(株)ニッパンレンタル	45,900	12	協力関係強化の為
フルサト工業(株)	9,250	7	協力関係強化の為
日本ピラー工業(株)	6,420	4	協力関係強化の為
(株)熊谷組	5,000	0	協力関係強化の為

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
上記以外の株式	23	26	0	-	4	-

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の5分の2以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、信頼性の高い開示書類が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構の主催するセミナーに参加し法令改正の動向等、的確に情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,738	3,787
受取手形及び売掛金	13,181	13,456 ³
有価証券	406	99
商品	454	503
補修部品	263	303
製品	1,800	2,097
半製品	879	970
仕掛品	680	628
原材料及び貯蔵品	1,288	1,355
繰延税金資産	592	666
その他	188	436
貸倒引当金	57	41
流動資産合計	24,416	24,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,702	6,972
減価償却累計額	3,415	3,598
建物及び構築物（純額）	3,286	3,374
機械装置及び運搬具	2,405	2,449
減価償却累計額	1,791	1,894
機械装置及び運搬具（純額）	613	555
工具、器具及び備品	1,582	1,668
減価償却累計額	1,389	1,453
工具、器具及び備品（純額）	192	215
土地	6,618	7,170
建設仮勘定	-	131
有形固定資産合計	10,710	11,446
無形固定資産		
投資その他の資産	482	780
投資有価証券	8,336 ¹	8,643 ¹
繰延税金資産	3	3
前払年金費用	683	626
その他	711 ¹	1,738 ¹
貸倒引当金	42	13
投資その他の資産合計	9,693	10,997
固定資産合計	20,887	23,224
資産合計	45,303	47,490

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,809	4,799
未払法人税等	374	750
賞与引当金	570	686
その他	1,490	1,839
流動負債合計	7,246	8,076
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	500	500
繰延税金負債	214	233
退職給付引当金	264	259
役員退職慰労引当金	152	164
その他	152	125
固定負債合計	2,284	2,283
負債合計	9,530	10,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	25,785	27,117
自己株式	2,388	2,389
株主資本合計	36,482	37,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	40
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	701	750
その他の包括利益累計額合計	733	706
少数株主持分	23	24
純資産合計	35,772	37,131
負債純資産合計	45,303	47,490

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	29,863	32,202
売上原価	1, 2 20,767	1, 2 22,679
売上総利益	9,095	9,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123	125
給料及び手当	2,790	2,938
賞与引当金繰入額	362	438
退職給付費用	227	138
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
賃借料	210	203
減価償却費	136	131
その他	3 2,923	3 3,060
販売費及び一般管理費合計	6,791	7,053
営業利益	2,304	2,469
営業外収益		
受取利息	185	166
受取配当金	53	59
持分法による投資利益	71	123
その他	144	142
営業外収益合計	455	491
営業外費用		
支払利息	36	27
固定資産廃棄損	1	17
有価証券評価損	41	-
為替差損	243	72
その他	86	24
営業外費用合計	409	141
経常利益	2,351	2,819
特別利益		
投資有価証券償還益	-	83
税金等調整前当期純利益	2,351	2,903
法人税、住民税及び事業税	915	1,270
法人税等調整額	32	102
法人税等合計	948	1,168
少数株主損益調整前当期純利益	1,402	1,734
少数株主利益	0	1
当期純利益	1,402	1,733

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,402	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	77
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	187	48
持分法適用会社に対する持分相当額	25	0
その他の包括利益合計	72	26
包括利益	1,475	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,476	1,759
少数株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,188	5,188
当期末残高	5,188	5,188
資本剰余金		
当期首残高	7,896	7,896
当期末残高	7,896	7,896
利益剰余金		
当期首残高	24,783	25,785
当期変動額		
剰余金の配当	400	400
当期純利益	1,402	1,733
当期変動額合計	1,001	1,332
当期末残高	25,785	27,117
自己株式		
当期首残高	2,385	2,388
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2,388	2,389
株主資本合計		
当期首残高	35,483	36,482
当期変動額		
剰余金の配当	400	400
当期純利益	1,402	1,733
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	999	1,330
当期末残高	36,482	37,813

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	323	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	77
当期変動額合計	286	77
当期末残高	37	40
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	5	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	489	701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	48
当期変動額合計	211	48
当期末残高	701	750
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	806	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	26
当期変動額合計	73	26
当期末残高	733	706
少数株主持分		
当期首残高	23	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	23	24
純資産合計		
当期首残高	34,700	35,772
当期変動額		
剰余金の配当	400	400
当期純利益	1,402	1,733
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	28
当期変動額合計	1,072	1,358
当期末残高	35,772	37,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,351	2,903
減価償却費	555	509
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	44
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	115
前払年金費用の増減額（ は増加）	172	57
受取利息及び受取配当金	239	225
支払利息	36	27
投資有価証券償還損益（ は益）	-	83
持分法による投資損益（ は益）	71	123
売上債権の増減額（ は増加）	1,223	289
たな卸資産の増減額（ は増加）	115	509
仕入債務の増減額（ は減少）	1,180	8
その他	315	39
小計	3,161	2,306
利息及び配当金の受取額	241	214
利息の支払額	36	27
法人税等の支払額	1,124	930
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	196
有価証券の売却及び償還による収入	18	501
有形固定資産の取得による支出	450	1,282
無形固定資産の取得による支出	55	61
投資有価証券の取得による支出	675	1,569
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,235	1,502
関係会社出資金の払込による支出	-	990
その他	105	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	-
社債の償還による支出	1,000	-
配当金の支払額	400	400
自己株式の取得による支出	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	903	402
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,407	950
現金及び現金同等物の期首残高	3,330	4,738
現金及び現金同等物の期末残高	4,738	3,787

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

当該連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TSURUMI (SHANGHAI) CO. , LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

持分法適用非連結子会社の名称

TSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO. , LTD .

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TSURUMI(SHANGHAI)CO. , LTD.他)及び関連会社(HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO. , LTD.他)は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のTSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO. , LTD . については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSHANGHAI TSURUMI PUMP CO. , LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、受注生産品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。

また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

為替予約取引

b ヘッジ対象

金利及び為替の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債

ヘッジ方針

当社（グループ）の社内規程に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計との比率を分析しヘッジ効果を検証しております。なお、特例処理の要件を満たしているものは有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、おおむね一致する取引を締結することにより、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動によって僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた84百万円は、「その他」として組み替えております。
- 2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた87百万円は、「固定資産廃棄損」1百万円、「その他」86百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」に表示していた84百万円は、「その他」として組み替えております。
- 2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有価証券の売却及び償還による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39百万円は、「有価証券の売却及び償還による収入」18百万円、「その他」20百万円として組み替えております。
- 3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金の受取額」に表示していた84百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円
その他(出資金)	325百万円	1,425百万円
計	345百万円	1,445百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	15百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	350百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	23百万円	83百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	12百万円	4百万円

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	301百万円	233百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	211百万円
組替調整額	86百万円
税効果調整前	125百万円
税効果額	48百万円
その他有価証券評価差額金	77百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	3百万円
税効果額	1百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	48百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
-------	------

その他の包括利益合計	26百万円
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	27,829	-	-	27,829
自己株式				
普通株式(千株)	2,771	4	-	2,775

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	200	8	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（千株）	27,829	-	-	27,829
自己株式				
普通株式（千株）	2,775	2	-	2,778

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 9日 取締役会	普通株式	200	8	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金	4,738百万円	3,787百万円
現金及び現金同等物	4,738百万円	3,787百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21	10	10

(百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21	13	8

未経過リース料期末残高相当額

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	2
1年超	8	6
合計	11	8

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3	3
減価償却費相当額	2	2
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	-
1年超	0	-
合計	1	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については社債及び銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に金利及び為替の変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されており、必要に応じて為替予約取引をしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ発行体の信用リスク、為替・金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

営業債務のうち、支払手形及び買掛金はほとんどが1年以内の支払期日であり、外貨建債務は為替の変動リスクに晒されております。また、社債及び長期借入金、設備投資資金及び運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、債券等の将来の市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ利用しております。なお、保有する有価証券及び投資有価証券には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が一部含まれております。

為替予約取引は市場価格の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、相手先の契約不履行によるリスクについては、信用度の高い国内の金融機関を利用しているため、ほとんどないものと認識しております。

また、デリバティブ取引の実行・管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、毎月、定例取締役会に報告する体制となっております。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,738	4,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,181	13,181	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,446	8,446	-
資産計	26,365	26,365	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,809	4,809	-
(2) 社債	1,000	1,003	3
(3) 長期借入金	500	498	1
負債計	6,309	6,312	2
デリバティブ取引()	10	10	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,787	3,787	-
(2)受取手形及び売掛金	13,456	13,456	-
(3)有価証券及び投資有価証券	8,446	8,446	-
資産計	25,691	25,691	-
(1)支払手形及び買掛金	4,799	4,799	-
(2)社債	1,000	1,002	2
(3)長期借入金	500	504	4
負債計	6,299	6,307	7
デリバティブ取引()	6	6	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはおおむね短期間で決済され時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	296	296

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	300	1,500	-	-
(2) 債券(その他)	100	443	100	4,350
合計	18,319	1,943	100	4,350

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,787	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,446	10	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	500	600	-
(2) 債券(その他)	-	913	100	3,950
(3) その他	100	-	-	-
合計	17,334	1,423	700	3,950

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,027	1,328	699
	(2) 債券	1,911	1,862	49
	(3) その他	94	92	2
	小計	4,034	3,283	750
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258	376	117
	(2) 債券	4,152	4,813	661
	小計	4,411	5,190	778
合計		8,446	8,474	27

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額296百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,199	1,330	869
	(2) 債券	1,369	1,299	70
	(3) その他	99	99	0
	小計	3,668	2,728	940
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237	375	138
	(2) 債券	4,456	5,094	638
	(3) その他	84	86	1
	小計	4,777	5,556	778
合計		8,446	8,284	161

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額296百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24	-	9
その他	100	-	1
合計	124	-	10

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	701	2	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	投資有価証券	500	500	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	投資有価証券	500	500	6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、規約型確定給付年金制度及び退職金前払制度（一年毎に退職金の増加分の算出を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度）を設けております。

また、国内連結子会社でも規約型確定給付年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	2,122百万円	2,248百万円
ロ 年金資産	2,354百万円	2,441百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	232百万円	193百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	186百万円	174百万円
ホ 連結貸借対照表計上額(純額)(ハ+ニ)	419百万円	367百万円
ヘ 前払年金費用	683百万円	626百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	264百万円	259百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	84百万円	97百万円
ロ 利息費用	27百万円	33百万円
ハ 期待運用収益	45百万円	47百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	234百万円	96百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	300百万円	180百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2%	2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度から3年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	15百万円	12百万円
未払事業税	34百万円	56百万円
連結会社間内部利益消去	120百万円	136百万円
賞与引当金	231百万円	260百万円
その他	195百万円	199百万円
計	596百万円	666百万円
固定資産		
退職給付引当金	107百万円	98百万円
役員退職慰労引当金	61百万円	62百万円
投資有価証券評価損	62百万円	58百万円
その他	42百万円	37百万円
小計	273百万円	257百万円
評価性引当額	127百万円	124百万円
計	145百万円	132百万円
繰延税金資産合計	742百万円	799百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	4百万円	0百万円
計	4百万円	0百万円
固定負債		
固定資産圧縮積立金	43百万円	37百万円
前払年金費用	277百万円	238百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	57百万円
その他	24百万円	29百万円
計	357百万円	363百万円
繰延税金負債合計	361百万円	363百万円
繰延税金資産の純額	380百万円	436百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)において、不動産賃貸借契約に基づき事務所、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、提出会社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,618	2,753	28,372	1,491	29,863	-	29,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,998	4	3,002	2,056	5,058	5,058	-
計	28,617	2,757	31,374	3,547	34,922	5,058	29,863
セグメント利益	2,478	242	2,720	139	2,860	555	2,304
セグメント資産	30,897	2,382	33,280	2,656	35,937	9,365	45,303
その他の項目							
減価償却費	501	24	525	29	555	-	555
のれんの償却額	-	38	38	-	38	-	38
持分法適用会社への 投資額	263	-	263	-	263	-	263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	7	503	2	505	-	505

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 555百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 565百万円、たな卸資産の調整額 8百万円及びその他 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,365百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,684百万円、たな卸資産の調整額 321百万円及びセグメント間取引消去 2,996百万円、が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,683	3,726	30,410	1,791	32,202	-	32,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,857	7	3,865	2,476	6,341	6,341	-
計	30,541	3,734	34,275	4,268	38,543	6,341	32,202
セグメント利益	2,392	364	2,756	248	3,004	535	2,469
セグメント資産	34,310	2,563	36,874	3,738	40,612	6,878	47,490
その他の項目							
減価償却費	462	23	486	23	509	-	509
のれんの償却額	-	48	48	-	48	-	48
持分法適用会社への 投資額	373	-	373	-	373	-	373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	903	10	913	706	1,620	-	1,620

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 535百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 495百万円、たな卸資産の調整額 47百万円及びその他7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,878百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,053百万円、たな卸資産の調整額 368百万円及びセグメント間取引消去 3,806百万円、が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	北米	計			
当期末残高	-	102	102	-	-	102

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	北米	計			
当期末残高	-	50	50	-	-	50

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ダイコウ	大阪市鶴見区	27	不動産の管理	被所有 直接 1.7	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	土地、駐車場の賃借	30	-	-
	亘希 有限会社	大阪市鶴見区	50	不動産の管理	被所有 直接 1.6	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	建物の賃借	15	-	-

(注) 上記に記載している取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借の金額については、3年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ダイコウ	大阪市鶴見区	27	不動産の管理	被所有 直接 1.7	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	土地、駐車場の賃借	28	-	-
	亘希 有限会社	大阪市鶴見区	50	不動産の管理	被所有 直接 1.6	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	建物の賃借	13	-	-
	株式会社タイハイ レンタル	名古屋市 中川区	53	土木・建設・産業機械の販売及び賃貸	被所有 直接 0.0 所有 直接 3.2	当社役員廣田正章及びその近親者が議決権の63.9%を所有する会社	製品の販売	12	売掛金	5

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地・建物の賃借の金額については、3年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。
- (2) 製品の販売金額については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,426.92円	1,481.26円
1株当たり当期純利益金額	55.98円	69.18円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,402	1,733
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,402	1,733
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,055	25,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)鶴見製作所	第6回無担保社債	平成20年 3月31日	1,000	1,000	1.565	無担保社債	平成27年 3月31日

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	1,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	500	0.92	平成27年12月3日～ 平成27年12月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	500	500	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	500	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,961	14,170	21,543	32,202
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	556	913	1,534	2,903
四半期(当期)純利益金額(百万円)	338	556	930	1,733
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.52	22.22	37.15	69.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.52	8.71	14.92	32.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,947	1,459
受取手形	1 4,880	1, 3 5,558
売掛金	1 8,655	1 8,650
有価証券	306	99
商品	270	289
補修部品	198	225
製品	1,217	1,435
半製品	874	966
仕掛品	680	628
原材料及び貯蔵品	968	954
前渡金	0	102
前払費用	3	2
繰延税金資産	432	494
その他	319	367
貸倒引当金	50	34
流動資産合計	21,706	21,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,451	5,687
減価償却累計額	2,854	2,998
建物(純額)	2,596	2,688
構築物	507	529
減価償却累計額	302	310
構築物(純額)	204	218
機械及び装置	1,555	1,604
減価償却累計額	1,002	1,098
機械及び装置(純額)	552	505
車両運搬具	37	36
減価償却累計額	31	32
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	1,433	1,521
減価償却累計額	1,264	1,324
工具、器具及び備品(純額)	168	196
土地	6,402	6,402
有形固定資産合計	9,931	10,016
無形固定資産		
ソフトウェア	95	67
その他	29	413
無形固定資産合計	124	480

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,133	8,296
関係会社株式	874	1,725
出資金	1	1
関係会社出資金	639	1,629
長期貸付金	42	30
関係会社長期貸付金	235	-
破産更生債権等	16	10
長期前払費用	0	0
前払年金費用	682	625
その他	308	255
貸倒引当金	42	13
投資その他の資産合計	10,890	12,561
固定資産合計	20,946	23,059
資産合計	42,652	44,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,731	4,716
未払金	300	420
未払費用	735	891
未払法人税等	332	702
前受金	229	228
預り金	27	36
前受収益	0	0
賞与引当金	563	676
工事損失引当金	12	4
その他	5	6
流動負債合計	6,936	7,683
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	500	500
繰延税金負債	179	179
退職給付引当金	264	259
役員退職慰労引当金	152	164
その他	63	69
固定負債合計	2,159	2,172
負債合計	9,095	9,855

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金		
資本準備金	7,810	7,810
その他資本剰余金	86	86
資本剰余金合計	7,896	7,896
利益剰余金		
利益準備金	992	992
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64	61
別途積立金	19,200	19,800
繰越利益剰余金	2,595	2,796
利益剰余金合計	22,852	23,650
自己株式	2,388	2,389
株主資本合計	33,549	34,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	54
繰延ヘッジ損益	5	4
評価・換算差額等合計	7	58
純資産合計	33,557	34,404
負債純資産合計	42,652	44,260

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第61期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,115	15,734
仕入製品売上高	3,678	3,826
商品売上高	6,453	7,423
補修部品売上高	3,335	3,538
売上高合計	28,583	30,522
売上原価		
製品商品補修部品期首たな卸高	1,592	1,686
当期製品製造原価	11,626	12,206
当期製品仕入高	2,017	2,367
当期商品仕入高	5,402	6,188
当期補修部品仕入高	1,880	2,075
合計	22,519	24,524
製品商品補修部品期末たな卸高	1,686	1,950
売上原価合計	1, 2 20,832	1, 2 22,573
売上総利益	7,750	7,949
販売費及び一般管理費		
運送費	186	192
広告宣伝費	99	100
旅費及び交通費	216	226
貸倒引当金繰入額	6	-
役員報酬	103	105
給料及び手当	2,465	2,558
賞与引当金繰入額	360	436
退職給付費用	226	138
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
福利厚生費	496	558
減価償却費	105	101
賃借料	202	198
研究開発費	3 301	3 233
その他	1,177	1,270
販売費及び一般管理費合計	5,965	6,138
営業利益	1,785	1,810
営業外収益		
受取利息	21	13
有価証券利息	177	155
受取配当金	63	67
仕入割引	45	42
雑収入	100	108
営業外収益合計	408	388

	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第61期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1	4
社債利息	27	15
固定資産廃棄損	1	17
有価証券評価損	41	-
投資事業組合運用損	40	-
為替差損	225	72
雑損失	46	23
営業外費用合計	384	134
経常利益	1,809	2,065
特別利益		
投資有価証券償還益	-	83
税引前当期純利益	1,809	2,148
法人税、住民税及び事業税	749	1,039
法人税等調整額	17	89
法人税等合計	766	949
当期純利益	1,042	1,199

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,666	59.7	7,532	61.5
労務費		1,652	14.8	1,845	15.1
経費					
外注加工費		1,868		1,816	
減価償却費		322		270	
その他経費		650		780	
計		2,841	25.5	2,868	23.4
当期総製造費用		11,160	100.0	12,246	100.0
半製品・仕掛品期首たな 卸高		2,021		1,555	
合計		13,181		13,801	
半製品・仕掛品期末たな 卸高		1,555		1,594	
当期製品製造原価		11,626		12,206	

(注) 原価計算の方法として、受注生産品については個別原価計算、その他については総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第61期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,188	5,188
当期末残高	5,188	5,188
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,810	7,810
当期末残高	7,810	7,810
その他資本剰余金		
当期首残高	86	86
当期末残高	86	86
資本剰余金合計		
当期首残高	7,896	7,896
当期末残高	7,896	7,896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	992	992
当期末残高	992	992
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25	64
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	44	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	2
当期変動額合計	38	2
当期末残高	64	61
別途積立金		
当期首残高	18,600	19,200
当期変動額		
別途積立金の積立	600	600
当期変動額合計	600	600
当期末残高	19,200	19,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,592	2,595
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	44	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	2
別途積立金の積立	600	600
剰余金の配当	400	400
当期純利益	1,042	1,199
当期変動額合計	3	200
当期末残高	2,595	2,796

	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第61期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,210	22,852
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	400	400
当期純利益	1,042	1,199
当期変動額合計	641	798
当期末残高	22,852	23,650
自己株式		
当期首残高	2,385	2,388
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2,388	2,389
株主資本合計		
当期首残高	32,910	33,549
当期変動額		
剰余金の配当	400	400
当期純利益	1,042	1,199
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	639	796
当期末残高	33,549	34,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	274	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	53
当期変動額合計	276	53
当期末残高	1	54
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	5	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	267	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	51
当期変動額合計	275	51
当期末残高	7	58

	第60期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第61期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	32,642	33,557
当期変動額		
剰余金の配当	400	400
当期純利益	1,042	1,199
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	51
当期変動額合計	914	847
当期末残高	33,557	34,404

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
受注生産品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～15年
工具器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

為替予約取引

b ヘッジ対象

金利及び為替の相場変動による損失の可能性のある資産又は負債

ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計との比率を分析しヘッジ効果を検証しております。なお、特例処理の要件を満たしているものは有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、おおむね一致する取引を締結することにより、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

1 前期において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた84百万円は、「雑収入」として組み替えております。

2 前期において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた47百万円は、「固定資産廃棄損」1百万円、「雑損失」46百万円として組み替えております。

【追加情報】

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,359百万円	1,736百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	15百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
受取手形	-	350百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	23百万円	83百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	12百万円	4百万円

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	301百万円	233百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,771	4	-	2,775

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

第61期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,775	2	-	2,778

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円)

	第60期(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	36	23	13
工具器具及び備品	2	2	-
合計	39	26	13

(百万円)

	第61期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	29	20	9

未経過リース料期末残高相当額

(百万円)

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
1年内	4	3
1年超	10	6
合計	14	10

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(百万円)

	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6	4
減価償却費相当額	5	3
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(百万円)

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
1年内	0	-
1年超	0	-
合計	1	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当期の貸借対照表計上額 子会社株式1,722百万円、関連会社株式3百万円、前期の貸借対照表計上額 子会社株式871百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	15百万円	12百万円
未払事業税	31百万円	55百万円
賞与引当金	228百万円	257百万円
その他	161百万円	169百万円
計	437百万円	494百万円
固定資産		
退職給付引当金	107百万円	98百万円
役員退職慰労引当金	61百万円	62百万円
投資有価証券評価損	62百万円	58百万円
その他	39百万円	34百万円
小計	270百万円	253百万円
評価性引当額	127百万円	124百万円
計	142百万円	129百万円
繰延税金資産合計	579百万円	623百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	4百万円	0百万円
計	4百万円	0百万円
固定負債		
固定資産圧縮積立金	43百万円	37百万円
前払年金費用	276百万円	237百万円
その他	0百万円	32百万円
計	321百万円	308百万円
繰延税金負債合計	326百万円	308百万円
繰延税金資産の純額	253百万円	315百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
住民税等均等割額	-	3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.9%
技術研究費等の控除額	-	1.3%
実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1%
その他	-	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	-	44.2%

(注) 前期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債税金を控除した金額)が19百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、第60期(平成23年3月31日)及び第61期(平成24年3月31日)において、不動産賃貸借契約に基づき事務所、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,339.41円	1,373.40円
1株当たり当期純利益金額	41.61円	47.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,042	1,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,042	1,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,055	25,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西銀行 第1回社債	600百万円	609
マスコット債 0411-05	500百万円	491
ダイワSMBC #719	500百万円	411
関西アーバン銀行 第14回社債	400百万円	399
ZEST INVESTMENTS D 1110-D08	300百万円	295
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド 外国債券	300百万円	273
ダイワSMBC #4971	300百万円	269
ダイワSMBC #4394	300百万円	251
ダイワSMBC #2986	300百万円	224
ZEST INVESTMENTS D 1109-D11	200百万円	198
ダイワSMBC #5201	200百万円	177
ダイワSMBC #3993	200百万円	175
ダイワSMBC #3949	200百万円	174
欧州復興開発銀行 外国債券	20,000千南アフリカランド	167
ダイワSMBC #3995	200百万円	148
国際復興開発銀行 T0-243-9701	200百万円	147
ソシエテ・ジェネラル・アクセプトランス ユーロ円債	200百万円	136
国際金融公社 T0-218-9702	100百万円	110
関西アーバン銀行 第12回社債	100百万円	99
アビー・ナショナル・トレジャーリー・サービシズ T0-114-4219	100百万円	99
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド 外国債券	100百万円	90
オーストラリア・コモンウェルス銀行 T0-170-8832	100百万円	88
ロイズTSB銀行 外国債券	100百万円	88
ダイワSMBC #2430	100百万円	88
りそな銀行 USJ64480AC07	1,000千米ドル	86
国際復興開発銀行 T0-601-9701	100百万円	78
ダイワSMBC #4788	100百万円	72
J.P.モルガン・インターナショナル ユーロ円債	100百万円	67
クレディ・スイス・インターナショナル ユーロ円債	100百万円	64
ドイツ銀行 ユーロ円債	100百万円	62
ドイツ復興金融公庫 T0-648-3346	100百万円	43
スウェーデン輸出信用銀行 T0-731-5392	50百万円	35
計	-	5,726

【その他】

銘柄	投資口数	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券 (信託受益権)		
しんきん信託受益権(双日)	1口	99
小計	-	99
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・ブラジル・リアル債オープン	87,032,836口	84
小計	-	84
計	-	184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,451	258	22	5,687	2,998	154	2,688
構築物	507	38	16	529	310	21	218
機械及び装置	1,555	76	27	1,604	1,098	121	505
車輛運搬具	37	1	2	36	32	2	4
工具、器具及び備品	1,433	140	52	1,521	1,324	111	196
土地	6,402	-	-	6,402	-	-	6,402
建設仮勘定	-	335	335	-	-	-	-
有形固定資産計	15,387	849	455	15,782	5,765	412	10,016
無形固定資産							
ソフトウェア	303	3	140	166	99	32	67
その他	29	384	-	413	0	0	413
無形固定資産計	332	388	140	580	99	32	480
長期前払費用	0	-	0	0	-	-	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	92	3	29	18	48
賞与引当金	563	676	563	-	676
工事損失引当金	12	0	0	8	4
役員退職慰労引当金	152	16	3	-	164

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収及び洗替による戻入額であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見込損益の見直しによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	852
普通預金	201
外貨普通預金	398
計	1,452
合計	1,459

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西華産業(株)	761
ユアサ商事(株)	665
TSURUMI PUMPS (PTY) LTD.	148
(株)ワキタ	129
橋本総業(株)	124
その他	3,728
合計	5,558

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	1,302
平成24年5月満期	1,200
平成24年6月満期	941
平成24年7月満期	1,288
平成24年8月満期	477
平成24年9月以降満期	346
合計	5,558

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TSURUMI (AMERICA), INC.	1,200
三井物産(株)	497
吉田工機(株)	301
TSURUMI (SINGAPORE) PTE. LTD.	285
中和機械(株)	243
その他	6,122
合計	8,650

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 366
8,655	31,729	31,734	8,650	78.6	99.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)	科目	摘要	金額(百万円)
商品	ターピンポンプ他	289	半製品	鋳造部品	966
補修部品	キャブタイヤケーブル他	225	仕掛品	鋳造部品他	628
製品	水中ポンプ	1,048	原材料及び貯蔵品	電動機他	836
	仕入製品	386		補助材料	118
	合計	1,435		合計	954

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有光工業(株)	804
アイチエレクトク(株)	335
イーグル工業(株)	171
住金物産マテックス(株)	162
(株)荏原電産	147
その他	3,094
合計	4,716

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tsurumipump.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|--------------------|-------------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | (事業年度
(第60期) | 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日) | 平成23年 6 月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成23年 6 月30日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第61期第 1 四半期 | 自 平成23年 4 月 1 日
至 平成23年 6 月30日) | 平成23年 8 月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第61期第 2 四半期 | 自 平成23年 7 月 1 日
至 平成23年 9 月30日) | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第61期第 3 四半期 | 自 平成23年10月 1 日
至 平成23年12月31日) | 平成24年 2 月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議
決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年 7 月 1 日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社鶴見製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高 田 喜 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 和 也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鶴見製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社鶴見製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社鶴見製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高 田 喜 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 和 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。